

令和 7 年度 福祉文教委員会 視察報告書

1. 視察日程

令和 7 年 7 月 2 日（水）～令和 7 年 7 月 3 日（木）

2. 視察先及び視察内容

神戸市役所 「地域ニーズに応えるリカレント教育プラットフォーム構築事業について」

姫路市役所 「生涯学習大学校及び好古学園大学校について」

丹波市役所 「地域学校協働活動について」

3. 視察参加者

委員長 小林 恵美子

委員 阿久根真一 芹澤 勝徳 小林 昌美

池谷 晴一 川上 秀範

当 局 根上 宏樹（社会教育課長）

事務局 山口 真（議事課主任）

4. 視察先対応者

一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム

事務局長（神戸市企画調整局 局長） 藤岡 健 様

一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム

事務局マネージャー 織田 俊明 様 ほか

姫路市立生涯学習大学校・好古学園大学校 学長 志水 秀明 様

姫路市立生涯学習大学校・好古学園大学校 事務長 福永 理人 様

ほか

丹波市議会 議長 谷水 雄一 様

丹波市 教育部 社会教育・文化財課 課長 吉住 健吾 様 ほか

5. 視察詳細

『神戸市役所 地域ニーズに応えるリカレント教育 プラットフォーム構築事業について』

日時：令和7年7月2日（水）午前10時00分～

《 目 的 》

地域連携プラットフォームにおける人材育成のプロジェクトとしてリカレント教育を行う神戸市を視察し、本市の同教育に資する。

《 概 要 》

日本を代表する国際港湾都市で、京阪神大都市圏の中心都市の一つ。南は瀬戸内海に面し、北は六甲山系がそびえる。異国情緒ある港町を持つ国際観光都市。空港や新幹線の駅を有し、明石海峡大橋で淡路島、四国ともつながる。製造業も盛んで数多くの企業や工場、研究施設等が立地する。人口100万人以上の都市としては屈指の農漁業地域でもある。

人口：1,486,033人 議員定数：65人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：1兆59億円

《 研修内容 》

一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム事務局長（神戸市企画調整局長）藤岡健氏による座学。リカレント教育を大学生のインターンシップや企業のリスキニング支援も絡めた教育として提供している。都市政策、産業政策、定住促進と直結した教育を行っている。

《 考 察 》

リカレント教育とは、学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と学びを繰り返すこと。日本では、仕事を休まず学び直すスタイルもリカレント教育に含まれ、社会人になってから自分の仕事に関する専門的な知識やスキルを学ぶため、「社会人の学び直し」とも呼ばれている。

神戸市のリカレント教育は、学び直しを通じた人材育成を都市戦略の中核と位置づけ、大学、企業、行政が連携して実施している点に特徴がある。大学生に対して

は、地域課題を題材としたインターンシップを通じて、学びと地域との接点を創出し卒業後の地元定着を図っている。社会人に対しては、デジタル分野やマネジメントなど時代に即したリスキリング支援を展開し、働く人の成長と企業の競争力強化を後押ししている。神戸市は学びの場の設計からマッチング、支援制度に至るまで積極的に関与し、「学びの仲介者」として機能している。こうした取組は、個人のキャリア形成だけでなく地域経済の活性化や社会参加の促進にもつながっており、他の都市にとっても参考となる先進的なモデルであると感じた。



5. 視察詳細

『姫路市 生涯学習大学校及び好古学園大学校について』

日時：令和7年7月2日（水） 午後2時10分～

《 目 的 》

幅広い学習機会の提供の場として知識や教養、技能を高めるほか、地域社会の活性化に貢献している当該施設を視察し、本市の生涯教育の参考とする。

《 概 要 》

県の南西部に位置し、県内2位の商工業と人口を有する播磨地方の中心都市。40余りの島から構成される家島諸島も市域に含まれる。池田輝政が築いた姫路城は、400年以上の歴史があり白鷺城の愛称でも知られ、日本初の世界遺産。落磨臨海工業地帯などには製鉄、化学、電気機械工業など大企業の工場が集積。地場産業の牛革、鎖、マッチの生産量でも国内トップ。

人口：525,884人 議員定数：45人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：4,297億円

《 研修内容 》

姫路市立生涯学習大学校内にて福永事務長より研修後、同施設及び好古学園大学校施設内を見学した。

昭和45年に戦後、学びたくても学べなかった高齢者対象の「好古学園大学校」を開校し、昭和56年に18歳以上の市民を対象とした「市立生涯学習大学校」を開校、好古学園大学と生涯学習大学の隣接した2つの学校を、それぞれ姫路市が運営している。

好古学園大学は、60歳以上を対象に、4年生の大学課程と大学課程卒業者を対象とした2年制の大学院課程があり、入学式・卒業式が挙行され、同窓会も組織されている。園芸科や陶芸科、書道科など9つの学科に大学課程は1,200名余、大学院課程は330名余、合計1,500名余の学生が在籍し、平均年齢は69.5歳、90歳を超える学生も数人いる。卒業生は30,000名を超えている。また水墨画や民謡、詩吟等12のクラブ活動もあり、高齢者の生きがいづくり、社会参加等に貢献している。運営費は6,000万円ほどで、講師代は1回につき1万円＋交通費。

生涯学習大学は、くらしの法律や政治経済、歴史、語学、芸術等本科36講座があり、パソコン講座等短期特別講座も開設している。また、生涯スポーツや英会話

等11のクラブ活動があり、学生が自主運営している。運営費は6,000万円ほど。

講師代は4段階あり、一番高い場合は一回32,500円＋交通費。

課題は、講師が高齢化しており、後継者がいないケースがでてきていること。

両大学とも市職員が常駐して立派な施設の中で運営されており、学校法人ではないが、市立の大学として市民に認識され、通う学生も多い。課題として、若年層の生徒が少ないこと、同じような大学が2つ存在していることなどがあり、将来の統合も検討しているとのことであった。

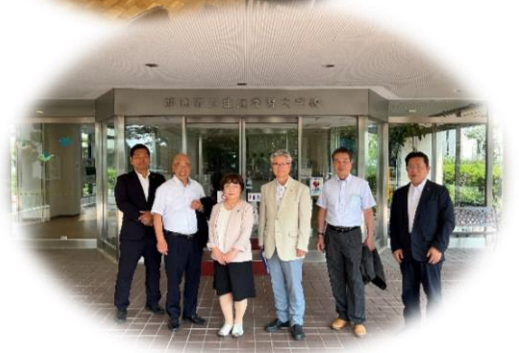
《 考 察 》

年々生徒数が減少しているとのことだが、2つの施設を国や県の補助なしに長期間運営をし続けていることに、姫路市の教育水準の高さを改めて感じさせられた。

高齢者の居場所作りが目的ではなく、しっかりと学べる環境を整えることで、本格的な生涯学習活動を活性化し、高齢者の生きがいがづくりや健康寿命延伸等図るために、大学を設置、運営している姫路市の取組は、一つの参考となるものであった。

生涯学習大学校は、現役を引退しただけでなく、若年層も積極的に活用してもらうことが課題とのことであったが、様々な世代がこの学校で一緒に学ぶことで多世代交流が図れ、顔と顔を合わせて活動することは、単に教育だけでなく防災や防犯対策につながる地域づくりの強化にも付与すると考える。

御殿場市にもシニア大学やひろがり学習塾などがあるが、御殿場市の課題も多世代交流の場の創出であると思う。同様な施設を整備するという方法もあるが、公民館やコミセンの活用など今ある資源を最大限に活用していければと考える。



5. 視察詳細

『丹波市役所 地域学校協働活動について』

日時：令和7年7月3日（木）午前10時00分～

《 目 的 》

丹波市が行っている、地域と学校が連携した地域学校協働活動を視察し、大人と子どもが共に学び合う機会や、地域住民の学校運営への関わりなどについて視察し、本市の参考とする。

《 概 要 》

県の中央東部、中国山地の東端にあたる中山間地域に位置し、東は京都府と接する。「石生の水分れ」は海拔95mにあり、本州一標高が低い中央分水界の最東端にあたる。南部は阪神都市圏との、北部は福知山市など京都府との関わりが比較的強い。丹波栗、丹波大納言小豆、丹波黒豆などが特産品。「丹波竜」と命名された新属新種の恐竜化石が発見された地でもある。

人口：60,897人 議員定数：18人【R7.4.1時点】

令和7年度一般会計当初予算額：420億円

《 研修内容 》

「学校（学び）を核とした地域づくり・ひとづくりの実現」を掲げコミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的な推進を目指している。

・丹波市の特徴的な取り組みとしては平成28年から市独自に地域の一員としての意識向上やふるさとへの愛着や誇りの醸成、地域への理解や関心増加を目指し、

「たんばふるさと学」を推進してきており、20校全ての小学校において学校支援コーディネータを配置しゲストティーチャーなどの^{しょうへい}招聘を行ってきた背景がある。一方、令和2年から取り組み始めた地域学校協働活動においては小学校13校、中学校2校において推進されており、主な業務を地域と学校との連携調整としている。「たんばふるさと学」とは若干コンセプトは異なるものの地域の人的・物的教育資源を活用した学校支援、地域活性化を目指すことには変わりなく今後事業の統合化を図っていくとのことであった。

・課題としてはやはり推進員となる人材の選出であるが、押しつけにならぬよう学校運営協議会等を通じて発掘していくとのことであった。ちなみにコーディネータや推進員には現在¥1,100/hの謝金が出されている。

・今後の取り組みとしては、

- ①中学校単位で地域懇談会を開催し地域の子ども像を共有するなど地域の実情に即した事業推進を目指す。
- ②県教育委員会の地域連携アドバイザー制度を活用し、学校と地域の連携・協働する仕組みの円滑な導入・実施に向けた支援を行う。
- ③年度内に学校協働活動推進ハンドブックを作成し、地域学校協働活動に携わる方への電子配布を行う。

《 考 察 》

丹波市においては郷土文化の育み・継承を軸にした市独自の「たんばふるさと学」としての取り組みの幅を広げていくことで地域に根差した地域学校協働活動を推進していくとのことであり、それは今後の事業展開においては大きな強みになるものと感じた。本市においてもやらされ感的な事業推進とならぬ様、地域性と郷土文化に則しつつ学校と地域をゆるやかにつないでいくことが必要であると感じた。

